

ピックアップトピック

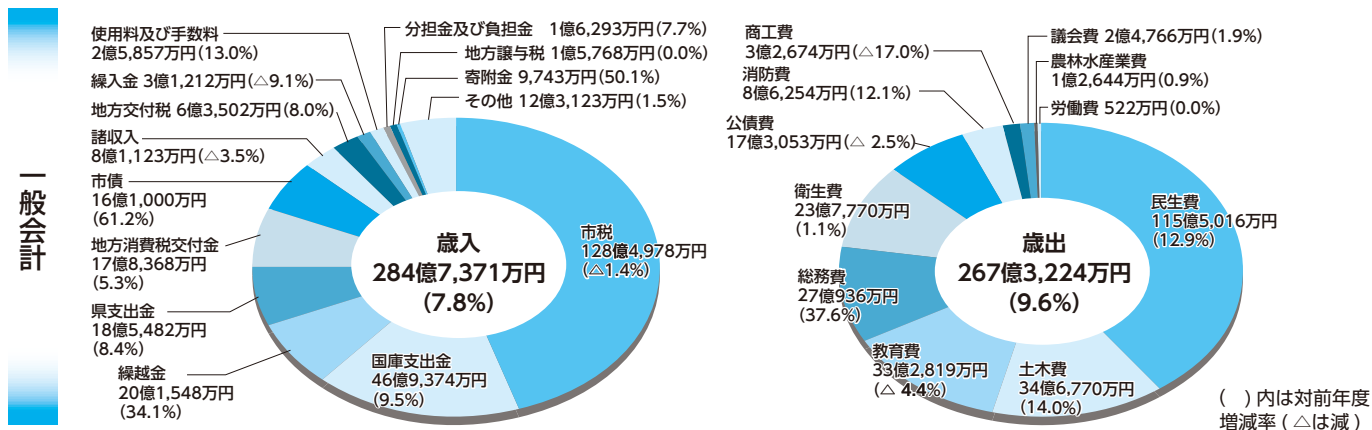
知立市からのお知らせ

財政状況をお知らせします

令和6年度の決算状況や財産、市債の残高などをお知らせします。

問 財務課 財政係 (☎ 95-0146)

令和6年度 決算状況



特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	51億2,757万円	50億6,884万円
土地取得	176万円	176万円
介護保険	43億9,168万円	42億1,344万円
後期高齢者医療	11億3,680万円	11億3,454万円
合計	106億5,781万円	104億1,858万円

企業会計

区分	収入	支出
水道事業	収益的収支 14億577万円 資本的収支 3億9,237万円	13億1,408万円 9億2,119万円
下水道事業	収益的収支 12億8,160万円 資本的収支 12億5,043万円	12億3,727万円 15億1,468万円

令和6年度の主な事業

●総務費（事務管理、財産管理、防犯などに係る経費） 第7次知立市総合計画策定事業 853万円 防犯用具購入費等補助事業 335万円 企業立地推進事業（市道西中町11号線道路改良事業） 6,525万円 ●民生費（生活保護、医療、手当、保育などに係る経費） 保育園保全事業（宝保育園） 2億4,812万円 児童福祉施設保全事業（来迎寺児童センター） 796万円 生活困窮者子どもの学習・生活支援事業 985万円 ●衛生費（保健衛生、環境保全などに係る経費） こころ応援計画策定事業 172万円 健康知立ともだち21計画等策定事業 347万円 住宅用地球温暖化対策設備補助事業 5,680万円 ●農林水産業費（農林水産業の振興や農・林道の整備などにかかる経費） 県営かんがい排水事業 1,827万円	●商工費（商工業、観光事業の推進などに係る経費） 知立まつりパブリックビューイング事業 209万円 知立駅周辺賑わいづくり事業 347万円 ●土木費（道路・橋・公園など都市環境の整備に係る経費） 知立駅周辺公園整備事業 827万円 知立駅周辺土地区画整理事業 1億6,616万円 知立連続立体交差事業 8億7,265万円 ●消防費（消防活動や火災予防に関する経費） 防災行政無線（同報無線）更新事業 3,956万円 受水槽非常用給水栓取付事業 359万円 ●教育費（学校教育、小・中学校の施設整備などに係る経費） 学校給食運営事業（物価高騰による賄材料費） 3億4,944万円（内物価高騰分5,227万円） 子どもサポート教員配置事業 7,326万円 早期適応指導員配置事業 3,022万円
--	---

市税の内訳

科目	決算額	前年度比
市民税		
個人	51億5,759万円	△6.0%
法人	6億8,494万円	△8.8%
固定資産税	52億2,252万円	3.3%
軽自動車税	1億8,044万円	4.7%
市たばこ税	4億5,595万円	△1.8%
都市計画税	11億4,834万円	4.1%
合計	128億4,978万円	△1.4%

都市計画税充当事業	充当額
街路事業	3,317万円
公園事業	1,880万円
下水道事業	4億4,538万円
土地区画整理事業	1億98万円
都市計画事業関連の市債償還費	5億5,001万円
合計	11億4,834万円

※都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てることを目的とした税金です。



基金の状況

基金名		区分	令和6年度末 現在高（現金等）
積立基金	財政調整基金		20億3,746万円
	都市計画施設整備基金(現金)		10億8,615万円
	奨学基金		3,953万円
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金		1億8,333万円
	減債基金		2億390万円
	国民健康保険基金		6,211万円
	介護給付費準備基金		7,343万円
	総合公園整備事業基金		1億5,603万円
	子ども施設整備基金		2億7,292万円
	学校施設整備基金		3億5,406万円
	市制50周年事業基金		2,048万円
運用基金	土地開発基金（現金）		4億7,722万円
	一般旅券収入印紙購入基金(現金)		88万円
合計			49億6,750万円

市債の状況（令和6年度末）

市債残高 **231億4,333万円**
（前年度比較 1億5,710万円減）

〇市債とは

生活基盤となる道路、公園、下水道、学校などを整備するときに、国などから借り入れるお金です。市債には、将来的に利益を受けるであろう市民にも返済を負担してもらい、世代間の公平を図る役割があります。

土地・建物の状況

区分	土地（地積）	建物（延面積）
行政財産	710,679.35㎡	157,405.05㎡
普通財産	41,627.12㎡	0㎡
合計	752,306.47㎡	157,405.05㎡

財政指標

経常収支比率：94.6（令和5年度市町村平均：93.1）
数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。
財政力指数：0.957（令和5年度市町村平均：0.48）
数値が高いほど財政運営の自主性が高く、1を超えると普通交付税不交付団体となります。

わが家の家計簿

この家計簿は、市の決算額を460万円として、年収460万円（月収約38万円）の家計に置き換えて、市の収入・支出の状況を表したものです。

項目		R6	R5	市の決算科目
給料	基本給	171,400	187,500	市税
	諸手当	51,900	45,800	交付税・地方譲与税・各種交付金・分担負担金
	小計	223,300	233,300	
収入	親からの仕送り	87,400	86,400	国庫支出金・県支出金
	副業収入	15,600	16,300	使用料・手数料・寄附金・諸収入
	資産の活用	1,100	3,000	財産収入
	銀行からの借入	21,500	14,400	市債
	前月からの繰越	26,900	21,700	繰越金
	預金の取崩し	4,200	4,900	繰入金
	合計	380,000	380,000	

項目		R6	R5	市の決算科目
義務的な経費	食費	65,800	64,600	人件費
	医療費	89,800	85,900	扶助費
	ローン返済	23,100	25,500	公債費(通常償還分)
	うち繰上返済したもの	0	0	公債費(繰上償還分)
支出	光熱水費	60,600	62,700	物件費
	家の増改築や補修	46,300	38,900	投資的経費・維持管理費
	町内会費など	45,000	46,700	補助費等・出資金投資貸付金
	子どもへの仕送り	25,600	24,400	繰出金
	貯金	500	2,300	積立金
	翌月への繰越	23,300	29,000	
	合計	380,000	380,000	

健全化判断比率および資金不足比率

令和6年度決算に基づき、健全化判断比率を示す4つの指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします。（比率がない場合は、「—」となります。）

1 健全化判断比率

比率名	各比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	12.77%
連結実質赤字比率	—	17.77%
実質公債費比率	1.9%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

実質赤字比率：一般会計等に乗じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で示す指標

連結実質赤字比率：全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で示す指標

実質公債費比率：一般会計等が負担する公債費(借入金)の比率を示す指標

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき負債(借入金や契約に基づく支払予定額等)の比率を示す指標

早期健全化基準：財政健全化への取組みが必要となる基準値

2 公営企業の資金不足比率

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業会計	—	20.0%

資金不足比率：公営企業の資金不足を事業規模である料金収入の規模と比較して、経営状態の悪化の度合いを示す指標

経営健全化基準：財政健全化への取組みが必要となる基準値

令和6年度決算における健全化判断比率は、いずれも国の基準である早期健全化基準を下回っており、さらに各公営企業の資金不足比率も経営健全化基準を下回っているため、これらの比率において知立市は健全であるといえます。

